

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 (そのほか必要があるときはあらかじめ公告いたします。)
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL 03(3323)7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店

世界の技術光源になる。

ICHIKOH

市光工業株式会社 〒141-8627東京都品川区東五反田5丁目10番18号 TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233 URL : <http://www.ichikoh.com/>



第72期 事業報告書



平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

目次

株主の皆さまへ	1
企業集団の状況	2
財務ハイライト	3
連結決算概要	4
個別決算概要	6
TOPICS	8
DRIVING MANNER	10
株式の状況	12
会社概要	13

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループ平成13年度の営業の概況等をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、これまで国内景気回復の牽引役であった輸出が米国経済の減速などから大幅に減少し、国内個人消費も引き続き低調に推移したことに加え、設備投資や公共投資も減少するなど、厳しい不況の様相を呈しました。自動車業界におきましては、米国の同時多発テロの影響もあり、生産台数は前年比2.4%減の980万台となりました。これは国内販売の低調さ、輸出の減少による需要減であり、軽乗用車や小型乗用車における新車投入の効果はあったものの前年を下回る水準となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取り組み等、激変する内外の情勢に対してスピーディーな対応で取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高状況その他の営業概況は次のとおりであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は103,879百万円で、自動車関連以外の部門におきましては、3,139百万円となりました。

上記により、当期の連結売上高は107,018百万円となり、収益面につきましては、連結経常利益は2,444百万円、また連結当期損益につきましては、期間限定の早期退職優遇制度を実施したこと等により特別損失を計上した結果、412百万円の連結当期純損失となりました。

今後の景気の見通しは、米国においては同時多発テロ事件を契機とした景気後退から脱却しつつありますが、国内経済においては国内産業の空洞化、高水準の完全失業率など雇用情勢、所得環境の不安から個人消費の回復には依然として相当の時間を要するものと思われれます。

自動車業界におきましては、長期化した景気低迷を背景とした世界規模での連携強化が続いており、また生産体制の海外シフトにも更に拍車がかかるものと思われます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、また生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携によるシナジー効果を発揮するとともに、企業体質の改善をより一層強化する所存であります。

以上により、平成15年3月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高113,000百万円、連結経常利益3,000百万円、連結当期純利益は1,600百万円を予定しております。

株主配当金につきましては、今年度も安定配当の基本方針を踏まえ、財政状態などを総合的に勘案し、期央において実施いたしました中間配当金と同様1株につき3円とさせていただきますことにいたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長

市川 均 男



企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

1. 国内関係会社

ピア(株)は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

2. 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN.BHD. 及び PT.イチコウ・インドネシアは、自動車部品の製造・販売を行っております。

当社グループ連結子会社14社のご紹介(平成14年3月31日現在)

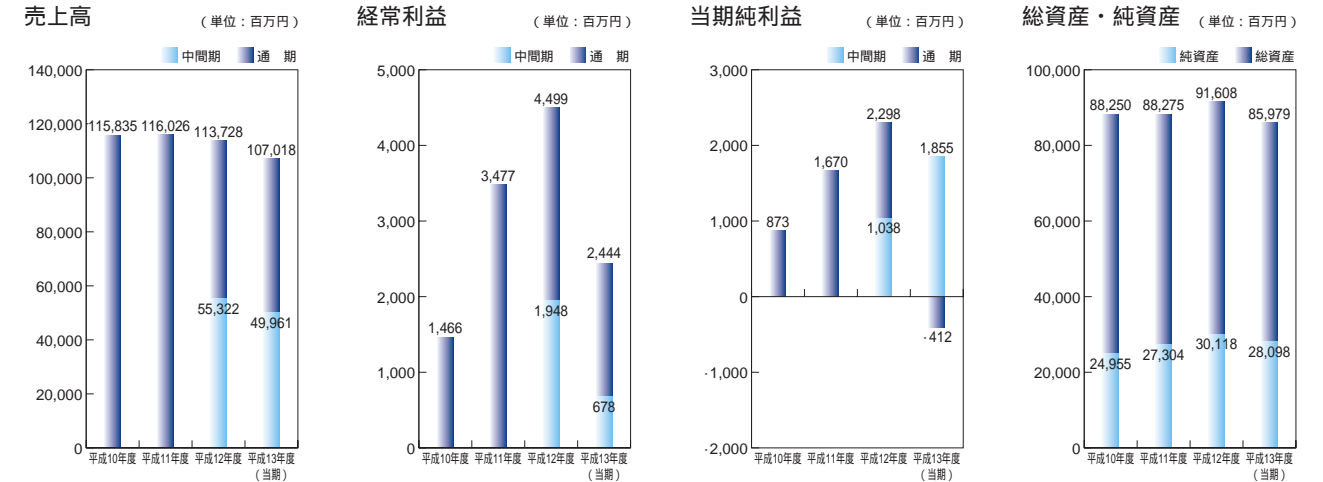
会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
ピア株式会社	125百万円	52.0%	自動車部品及び用品の販売
九州市光工業株式会社	50百万円	100.0	自動車部品の製造販売
市光エンジニアリング株式会社	100百万円	98.9	自動省力機器の製造販売
イチコウ・マニファクチャリング・インク株式会社	2,476万米ドル	100.0	自動車部品の製造販売
株式会社ハクデン	35百万円	90.9	自動車部品の製造販売
株式会社アイ・ケー・アイ・サービス	30百万円	100.0	サービス業
株式会社不二ダイカスト製作所	62百万円	84.0	自動車部品の製造販売
美里工業株式会社	95百万円	90.5	自動車部品の製造販売
市光技研株式会社	50百万円	100.0	技術者派遣・各種デザイン等サービス業
湘南精工株式会社	40百万円	100.0	金型治工具等の製造販売
イチコウ・マレーシアSDN.BHD.	9,000千RM	100.0	自動車部品の製造販売
市光インターナショナル株式会社	20百万円	70.0	自動車部品用原材料の輸出入販売
株式会社ライフエレクトクス	45百万円	55.9	自動車用電球の製造販売
PT.イチコウ・インドネシア	33,180百万RP	70.0	自動車部品の製造販売

RM = マレーシアリングギット RP = インドネシアルピア

(注) 連結対象子会社市光ネクスト株式会社は、平成13年11月30日開催の臨時株主総会決議により解散し、平成14年2月28日に清算終了いたしました。

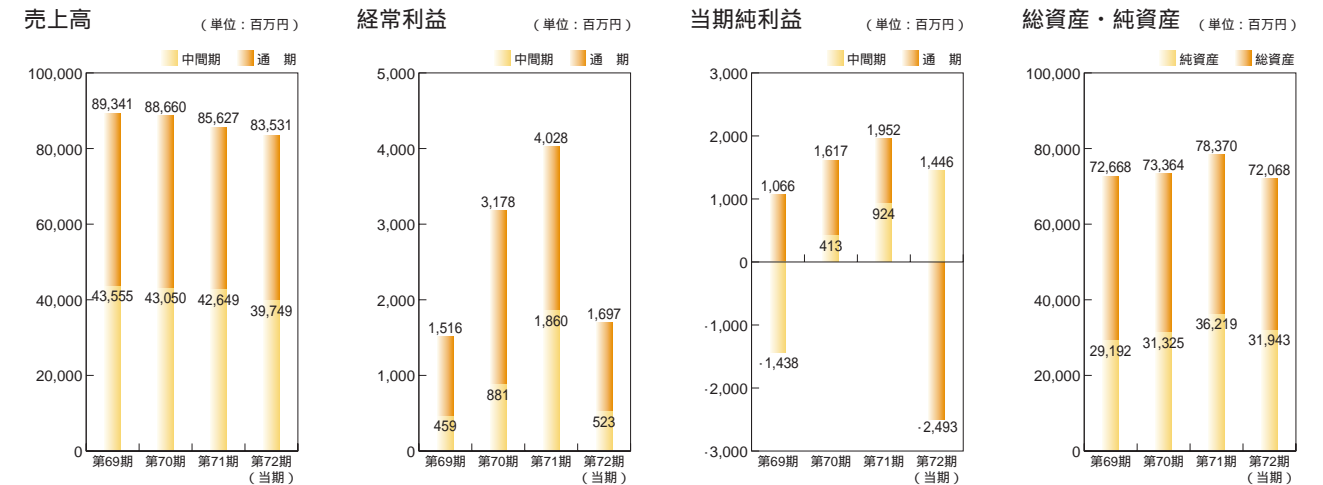
財務ハイライト

連結財務ハイライト



(注) 当社は平成12年度より中間連結会計期間の数値を算出しております。

個別財務ハイライト



連結決算概要

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度末 平成14年3月31日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	科 目	当連結会計年度末 平成14年3月31日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	47,654	49,005	流動負債	40,824	38,913
現金及び預金	8,665	5,227	支払手形及び買掛金	21,468	20,588
受取手形及び売掛金	21,748	22,094	短期借入金	5,171	6,667
有価証券	81	7,945	1年以内返済予定の長期借入金	2,631	2,863
たな卸資産	8,741	8,390	1年以内償還予定の社債	3,516	-
繰延税金資産	1,176	1,359	未払金	950	904
その他	7,310	4,188	未払法人税等	488	1,263
貸倒引当金	70	201	未払費用	3,252	3,765
固定資産	38,325	42,603	製品保証引当金	995	894
有形固定資産	25,093	26,109	その他	2,349	1,965
建物及び構築物	7,847	8,220	固定負債	16,080	21,779
機械装置及び運搬具	5,826	5,944	社債	1,066	4,507
工具器具及び備品	2,546	2,874	長期借入金	7,264	5,907
土地	6,091	5,460	繰延税金負債	8	1,883
建設仮勘定	2,781	3,609	退職給付引当金	5,537	7,140
無形固定資産	407	532	役員退任慰労引当金	243	247
投資その他の資産	12,824	15,961	連結調整勘定	40	12
投資有価証券	10,613	13,901	その他	1,920	2,079
長期貸付金	98	114	負債合計	56,905	60,692
繰延税金資産	524	255	少数株主持分	975	796
その他	1,753	1,749	資本の部		
貸倒引当金	164	59	資本金	8,929	8,929
資産合計	85,979	91,608	資本準備金	7,840	7,840
			連結剰余金	11,170	12,209
			その他有価証券評価差額金	2,426	3,585
			為替換算調整勘定	2,266	2,446
			自己株式	1	0
			資本合計	28,098	30,118
			負債、少数株主持分及び資本合計	85,979	91,608

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計期間 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計期間 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	107,018	113,728
売上原価	88,352	91,356
販売費及び一般管理費	16,975	18,867
営業利益	1,691	3,505
営業外収益	1,590	1,961
営業外費用	837	967
経常利益	2,444	4,499
特別利益	3,764	125
特別損失	7,081	692
税金等調整前当期純利益	872	3,933
法人税、住民税及び事業税	371	1,950
法人税等調整額	1,100	327
少数株主利益	269	11
当期純利益	412	2,298

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計期間 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計期間 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
連結剰余金期首残高	12,209	10,534
連結剰余金減少高	626	623
配当金	576	576
役員賞与金	50	47
当期純損失	412	-
当期純利益	-	2,298
連結剰余金期末残高	11,170	12,209

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計期間 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計期間 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,619	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,012	4,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011	1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	103
現金及び現金同等物の増減額	4,362	1,317
現金及び現金同等物の期首残高	13,090	11,772
現金及び現金同等物の期末残高	8,727	13,090

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別決算概要

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第72期末	第71期末	科 目	第72期末	第71期末
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	36,539	38,236	流動負債	30,070	26,409
現金及び預金	4,450	837	支払手形	11,093	10,518
受取手形	444	733	買掛金	6,728	6,051
売掛金	20,082	19,996	短期借入金	1,930	2,000
有価証券	23	7,887	1年以内返済予定の長期借入金	1,383	1,458
製品	1,885	1,538	1年以内償還予定の社債	3,516	-
原材料・貯蔵品	966	930	未払金	299	214
仕掛品	568	660	未払法人税等	255	1,097
前払金	1,616	1,306	未払費用	2,358	2,843
未収入金	4,754	2,680	製品保証引当金	995	894
繰延税金資産	1,066	1,203	その他	1,511	1,331
その他	1,043	572	固定負債	10,054	15,740
貸倒引当金	361	111	社債	-	3,516
固定資産	35,529	40,133	長期借入金	2,908	1,791
有形固定資産	18,655	19,608	退職給付引当金	5,131	6,767
建物	5,412	5,764	役員退任慰労引当金	237	241
構築物	421	506	長期預り金	1,777	1,777
機械及び装置	4,322	4,509	繰延税金負債	-	1,646
車両運搬具	78	77	負債合計	40,125	42,150
工具器具及び備品	1,645	1,691	資本の部		
土地	4,293	4,307	資本金	8,929	8,929
建設仮勘定	2,481	2,751	法定準備金	8,936	8,902
無形固定資産	352	479	資本準備金	7,393	7,393
ソフトウェア	253	378	利益準備金	1,543	1,509
その他	99	101	剰余金	11,681	14,828
投資その他の資産	16,521	20,045	配当引当積立金	600	600
投資有価証券	9,976	13,260	固定資産圧縮積立金	372	378
関係会社株式	5,536	5,713	別途積立金	8,709	8,509
長期貸付金	39	52	当期末処分利益	1,999	5,340
繰延税金資産	417	-	その他有価証券評価差額金	2,397	3,558
その他	661	1,586	自己株式	1	-
貸倒引当金	110	568	資本合計	31,943	36,219
資産合計	72,068	78,370	負債及び資本合計	72,068	78,370

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第72期	第71期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上	83,531	85,627
売上原価	72,839	72,448
販売費及び一般管理費	9,679	10,441
営業利益	1,012	2,737
営業外収益	1,175	1,801
受取利息及び配当金	99	102
固定資産貸与料	471	333
その他の営業外収益	604	1,365
営業外費用	490	510
支払利息	136	171
固定資産貸与費用	246	165
その他の営業外費用	107	173
経常利益	1,697	4,028
特別利益	3,120	24
投資有価証券売却益	3,022	-
その他の特別利益	98	24
特別損失	8,339	798
早期退職に伴う退職給付費用	4,884	-
子会社株式評価損	1,207	-
投資有価証券評価損	941	-
その他の特別損失	1,306	798
税引前当期純利益	3,521	3,253
法人税、住民税及び事業税	64	1,701
法人税等調整額	1,092	399
当期純利益	2,493	1,952
前期繰越利益	4,780	3,705
中間配当	288	288
利益準備金積立額	-	28
当期末処分利益	1,999	5,340

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第72期利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		1,999,025,592
固定資産圧縮積立金取崩額		5,734,487
計		2,004,760,079
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金(1株につき3円)	288,084,576	
取締役賞与金	35,400,000	
監査役賞与金	6,200,000	
別途積立金	200,000,000	529,684,576
次期繰越利益		1,475,075,503

- (注) 1. 平成13年12月10日に288百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。
 2. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計に基づく税額相当額を控除した数値で表示しております。
 3. 自己株式8,659株については株主配当金より除いております。



加速度的に進化する自動車産業を先進技術で支えるICHIKOHです

それぞれの車のデザインに合わせ、常にベストの安全と機能を提供するICHIKOH。独自開発の高度な配光設計シミュレーションや、製品の見栄えを極めて忠実に再現する3D立体シミュレーションシステムなど、その先進の開発技術と確かな品質は国内外の自動車メーカーからの高い信頼に表れています。ヘッドランプ、リアコンビネーションランプ、ドアミラー……あなたの車にもきっとICHIKOHの製品が使われています。

伊勢原製造所で環境ISOを取得

2002年度中に国内全製造所の環境ISO取得を目指します

当社は2002年2月8日、伊勢原製造所において、環境管理の国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。登録範囲は、伊勢原製造所の自動車用ヘッドランプ及び小型ランプの設計・開発・製造に伴う事業活動の全てです。伊勢原製造所では、2000年11月より「ISO14001」取得に向けた活動を開始。基礎教育、内部監査員養成教育、環境理念・方針策定など環境マネジメントシステムの構築を図り、内部監査などの活動を経て、「ISO14001」の認証取得に至りました。今回の認証取得を機に全社の環境マインドを一層高め、製品の設計段階から省資源、省エネなどの環境負荷低減活動を推進しながら、2002年度中に藤岡の2製造所（群馬県）、大泉（群馬県）、中津川（岐阜県）国内全製造所の「ISO14001」取得を目指します。

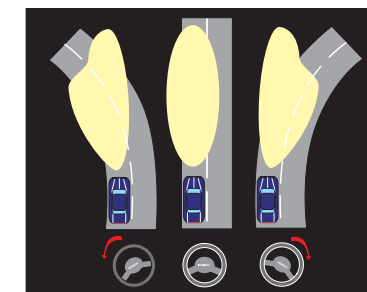
仏ヴァレオ社と次世代型ヘッドランプシステムを共同開発 市光工業、AFS搭載車輛 公道実験の認可を取得



配光制御ヘッドランプ

当社は、AFS（Adaptive Front Lighting System / 配光可変型前照灯）搭載車輛の公道実験に関し、国土交通大臣から2002年3月12日に認可を取得。本格的な公道実験を開始しました。今回認可を取得したのは、1つのバルブで“走行用” / “すれ違い用”を切り替えることのできるヘッドランプと配光制御方式です。走行条件に合わせて自動的に“走行用前照灯”あるいは“すれ違い用前照灯”を制御します。これにより、ステアリングの動きに応じてヘッドランプを車の進行方向に照射させ、視認性を向上させます。AFSは、車両に搭載したセンサーで走

行環境を認識し、状況に応じて自動的に配光を変化させる次世代型ヘッドランプシステムです。悪天候時の移動や、環境照明設備が少ない地域での走行を安全に支援するシステムとして期待されています。現在、欧州を中心に法制化の準備が進められており、2003年にはカーブ用配光、2005年には市街地、高速道路、濡れた路面など環境別の配光についての法制化が予定されています。今後当社では、AFS搭載車輛の一般道や高速道路での走行試験を通じ、データの収集・蓄積と実用性・安全性の調査・評価を行い、屈曲路における歩行者や障害物、また交差点域での歩行者の視認性を向上させ、交通事故の低減に寄与できる実用的ヘッドランプシステムの開発を推進していきます。



ステアリングの動きに応じ、ヘッドランプの照らす方向を変えます。

Fog
のマナー
Lamp

街なかでのフォグランプは無用の長物

フォグランプは、その名前からわかるように、霧の中で使うことを前提としたランプです。道路運送車両法の保安基準の中では補助前照灯という言葉で表わされ、取付け個数や光色などが制限されています。

たとえば、取付け位置は、ヘッドライトの光軸の中心よりも下で、その内側にあり、バンパーの先端部から飛び出していないこと。光色は、白か淡黄色で同時に点灯する場合は同一色であること。3個以上を同時に点灯させてはいけないなどです。

法律によって、かなり厳しい規定が設けられているにもかかわらず、最近では最初から標準装備されているクルマも多くなったため、本来の機能がわからないまま、安易に点灯するといった間違っただけの使い方が目立っています。

本来、フォグランプは霧で前方が見えにくいときや、ワインディングロードなどで路肩が見えづらいときにだけ点灯するものであり、市街地ならば、雨の夜でもフォグランプは点灯しないのがルールです。市街地でフォグランプを点灯するのは、対向車や先行車を無用に眩惑する、本当に危険な行為だということを覚えておいていただきたいものです。



Fog
のマナー
Lamp

バックフォグは、濃霧のときの安全装備と考える！

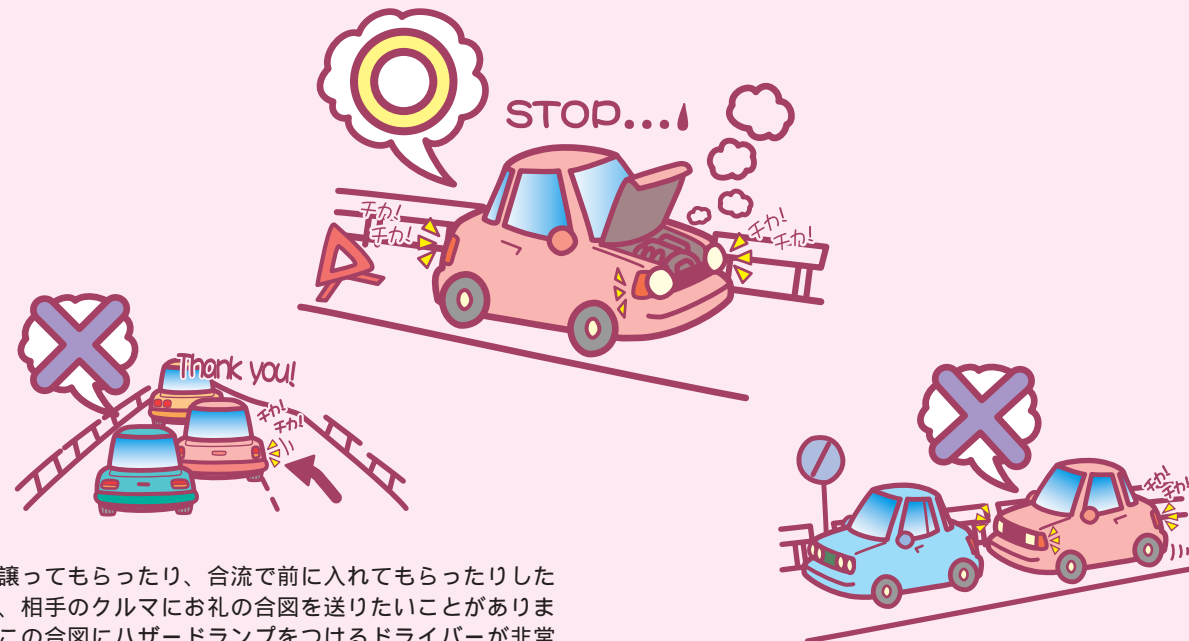
欧州車に標準装備されるようになった最近の安全装備のひとつに、バックフォグランプがあります。これは、テールランプよりかなり明るい赤色の補助灯で、霧の中での追突を避けるため、後続車に注意を促すものです。

そのため、このランプをつけばなしにすれば、非常に眩しいことはお分かりいただけると思います。一般の市街地走行では、ブレーキランプが確認しにくくなり、後続車を眩惑する結果となります。街中でのバックフォグランプは無用の灯りであり、その乱用は危険でさえあります。バックフォグランプが威力を発揮するのは、濃霧や高速走行のウォータースクリーンの中だけなのです。



Winker
のマナー
Lamp

“ハザードランプ”は、エマージェンシーサイン乱用はやめよう



道を譲ってもらったり、合流で前に入れてもらったりしたとき、相手のクルマにお礼の合図を送りたいことがあります。この合図にハザードランプをつけるドライバーが非常に多く見かけられるようになりました。

しかし、本来、ハザードランプというのは、故障や車内でのアクシデントなどで止むを得ず道路上に緊急停止する際に使う緊急サインなのです。ところが、これを日常的に使っていると、いざというとき、狼少年になってしまう可能性があります。

ハザードランプでの合図は、高速道路などで、トラック同士がコミュニケーションを図っているところから乗用車に広まったと思われるが、これは貨物で後ろからはドライバーが見えないための苦肉の策で、あまり好ましいものではありません。少なくとも乗用車を使うべきではないと思います。

相手のドライバーへの合図は、あくまで手を上げることが基本です。夜には見えないという意見もありますが、クルマの中で上げた手のシルエットは意外に見えるものです。コミュニケーションが一番困るのは、誤解を招くことです。お礼の合図だと思ったら、実は、渋滞だったというのではいけません。ですから、合図の方法は自己満足で終わるのではなく、どんなときにも、誰にでも分かりやすいものでなくてはならないはず。それには、身振りや手振りでのコミュニケーションすることが大切ではないでしょうか。あなたも、他のクルマを運転するドライバーも、みんな人間なのでから。

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

株式の総数及び資本金

資本金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
授權株数	200,000,000株

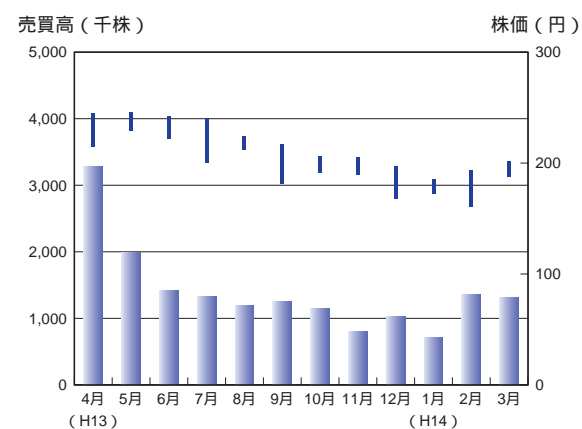
株式の異動

名義書換件数	276件
名義書換株式数	12,959,315株
期末株主数	11,768名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
ヴァレオ・バイエン	19,851 千株	20.67 %
トヨタ自動車株式会社	5,869	6.11
株式会社日本興業銀行	3,493	3.63
株式会社あおぞら銀行	2,909	3.02
ダイハツ工業株式会社	2,712	2.82
株式会社UFJ銀行	2,068	2.15
日本生命保険相互会社	2,029	2.11
株式会社富士銀行	1,992	2.07
安田信託銀行株式会社	1,913	1.99
UFJ信託銀行株式会社	1,757	1.82

株価及び株式売買高の推移



(注)1. 当社は左の表の株式会社日本興業銀行、株式会社富士銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの株式1,436.58株(0.01%)を保有しております。株式会社日本興業銀行及び株式会社富士銀行は、株式会社第一勧業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行となっております。

2. 安田信託銀行株式会社は平成14年4月1日付でみずほアセット信託銀行株式会社に名称が変更となっております。

3. 株式会社三和銀行は平成14年1月15日付で株式会社東海銀行と合併し、株式会社UFJ銀行となりました。

4. 東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日付でUFJ信託銀行株式会社に名称が変更になりました。

会社概要 (平成14年3月31日現在)

商号 設立 事業所

商号	市光工業株式会社
設立	昭和14年12月20日
本社	〒141-8627 東京都品川区東五反田5-10-18 TEL 03 (3443) 7281
研究開発部	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1448
伊勢原製造所	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
大泉製造所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 2271
藤岡製造所	〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 TEL 0274 (23) 2211
中津川製造所	〒509-9132 岐阜県中津川市茄子川1646-37 TEL 0573 (68) 6615
ミラー製造所	〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121
中部支店	〒465-0025 愛知県名古屋市中東区上社3-2112-2 TEL 052 (709) 2011
AM札幌センター	〒005-0036 北海道札幌市南区南36条西11-2-13 TEL 011 (581) 2166
大泉営業所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 0760
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町15-39 TEL 06 (6384) 6551
広島営業所	〒732-0053 広島県広島市東区若草町3-20 TEL 082 (261) 2208
九州営業所	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町1-3-1 TEL 093 (522) 5711

取締役及び監査役

代表取締役社長	市川 侑 男
専務取締役	寺田 勝 彦
専務取締役	吉沢 忠 勝
専務取締役	大雲 直 哉
常務取締役	青木 俊 朗
常務取締役	磯部 孝 征
取締役相談役	持丸 守
取締役	神谷 尚 幸
取締役	吉川 祐太郎
取締役	山本文 雄
取締役	津崎 栄 二
取締役	中野 孝 雄
取締役	東出 洋 治
取締役	山本 政 美
取締役	二川 幸 司
取締役	ティエリー・ドゥリユー
常勤監査役	手塚 昭 佳
常勤監査役	伊藤 博 之
監査役	大沼 淳
監査役	鹿島 芳 久

従業員数

連結	3,568名
単独	2,130名